

事務事業名	中部浄化センターし尿処理施設運転事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	水質管理センター	中部管理担当	村瀬 知一

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境を守り育てるまち			
	個別目標		水や空気をきれいにする			
	めざす成果		河川の水質が保たれている			
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和38年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民（未水洗化区域内等）		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	4,078	4,078	4,078
	人件費	650	649	649
目 的	総事業費	4,728	4,727	4,727
公衆衛生と公共用水域の保全を図り、良好な生活環境を保持します。 手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・バキューム車により搬入されるし尿、浄化槽汚泥、雑排水を、下水処理施設へ送水して混合処理を行います。 ・包括的民間委託により効率的かつ効果的な運転管理を監視・評価します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		4,078
		合 計		4,078

活動指標1	名称	処理量		単位	m3
	内容説明	年間のし尿、浄化槽汚泥、雑排水の処理量			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	6,441	6,568	6,275
		実 績	6,139	6,003	――
	活動指標2	名称	包括的民間委託業務報告による契約基準の達成回数		単位 回
		内容説明	契約基準の遵守を確認するため		
		指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	24	24
			実 績	24	――
	活動指標3	名称			単位
		内容説明			
		指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定		
			実 績		――
	活動指標4	名称			単位
		内容説明			
		指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定		
			実 績		――

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・包括的民間委託による維持管理業務が適切に行われているか監視・評価する手法を検討した上で実施します。					

事務事業名	北部浄化センター施設運転事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	水質管理センター	北部管理担当	村瀬 知一

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境を守り育てるまち			
	個別目標		水や空気をきれいにする			
	めざす成果		河川の水質が保たれている			
根拠法令	名 称	都市計画法、下水道法、水質汚濁防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、P R T R 法 神奈川県生活環境の保全に関する条例、エネルギーの使用の合理化に関する法律等				
当該事業の法令等による義務付けの有無			有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和63年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	534, 408	604, 842	614, 603
	人件費	16, 963	16, 801	0
目 的	総事業費	551, 371	621, 643	614, 603
下水を適切に処理することで、河川の水質が保たれ、市民の良好な生活環境を保持します。 手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・北部浄化センターの水処理施設の運転管理は、包括的民間委託により実施しており、その運転状況が効率的かつ効果的に行われ放流水質が良好な状態に保持されていることを常に監視するとともに定期的に評価します。 ・特に放流水質については、法定基準を常に厳守する必要があることから直営で定期的に水質分析を実施し運転状態を監視します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		614, 603
		一般財源		0
		合 計		614, 603
	3. 活動内容			
	活動指標1	名称	処理水量	単位 m3
		内容説明	処理した下水の量	
		指標値	28年度	29年度（当該年度）
			予 定	13, 094, 375
			実 績	12, 452, 546
成 果（効果・予測） 流入下水を適正に処理することが、良好な放流水質の確保や維持に繋がります。また、放流先の境川及び相模湾の水環境の改善に寄与し、公衆衛生の向上が図られます。	活動指標2	名称	放流水質（SS, BOD, COD等）の測定実施	単位 回
		内容説明	放流水質（SS, BOD, COD等）の年間測定回数	
		指標値	28年度	29年度（当該年度）
			予 定	52
			実 績	52
	活動指標3	名称	流入下水、初沈、反応タンク終沈の水質測定実施	単位 回
		内容説明	維持管理状況を確認するための水質測定回数	
		指標値	28年度	29年度（当該年度）
			予 定	24
			実 績	24
課 題 ・包括的民間委託による運転管理業務が適切に行われているか監視・評価する手法を検討した上で実施する必要があります。 ・施設の老朽化による突発的な不具合で機能を停止させないために、予防保全を目的とした計画的な機器の更新及び補修が必要です。	活動指標4	名称	包括的民間委託業務報告による契約基準の達成回数	単位 回
		内容説明	契約基準の遵守を確認するため	
		指標値	28年度	29年度（当該年度）
			予 定	52
			実 績	52

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・包括的民間委託による運転管理業務が適切に行われているか監視・評価する手法を検討した上で実施します。 ・運転状況で判明した機器の不具合などについて、計画的な補修や更新整備に反映させる仕組みづくりを検討します。					

事務事業名	北部浄化センター汚泥処理処分事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	水質管理センター	北部管理担当	村瀬 知一

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境を守り育てるまち			
	個別目標		水や空気をきれいにする			
	めざす成果		河川の水質が保たれている			
根拠法令	名 称	都市計画法、下水道法、水質汚濁防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、大気汚染防止法 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、P R T R法、神奈川県生活環境の保全に関する条例等				
当該事業の法令等による義務付けの有無			有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成1年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	81,743	84,062	110,061
	人件費	13,020	12,896	0
目 的	総事業費	94,763	96,958	110,061
手段、手法【実施手法：直営・委託】	30年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
・下水処理に伴い発生する汚泥を減量化するため、濃縮したのちに脱水処理します。 ・脱水された汚泥については、中部浄化センターから運搬された脱水汚泥と合わせて、減量化、無害化するために焼却処理します。 ・焼却された汚泥の灰と焼却時発生する廃砂については、適正に再資源化を行います。	県支出金			0
	市債			0
	その他			110,061
	一般財源			0
	合 計			110,061

3. 活動内容

活動指標1	名称	下水汚泥の適正な処理・処分			単位	t
	内容説明	焼却処理した汚泥の量				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	21,185	21,421	20,942	
		実 績	20,388	20,583	――	
活動指標2	名称	下水汚泥の適正な処理・処分			単位	t
	内容説明	脱水ケーキ量				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	10,158	9,675	9,853	
		実 績	9,134	9,418	――	
活動指標3	名称	脱水ケーキ場外処分量（有効利用）			単位	t
	内容説明	産業廃棄物の適正な処理処分（産業廃棄物管理票制度の遵守）				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	800	630	1,000	
		実 績	686	614	――	
活動指標4	名称	焼却灰の適正な処分			単位	t
	内容説明	産業廃棄物の適正な処理処分（産業廃棄物管理票制度の遵守）				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	280	290	340	
		実 績	241	297	――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	II：見直しのうえで継続
	・さらなる循環型社会の形成に貢献するため、下水道汚泥等に関する再資源化技術の動向を調査研究をもとに効率化を図っていきます。 ・汚泥を適正に処理・処分し、再資源化するために、汚泥処理施設の老朽化対策及び予防保全を目的とした計画的な機器の更新及び補修により、現在の施設の延命化を行います。					

事務事業名	北部浄化センター維持管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	水質管理センター	北部管理担当	村瀬 知一

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境を守り育てるまち		
	個別目標		水や空気をきれいにする		
	めざす成果		河川の水質が保たれている		
根拠法令	名 称	都市計画法、下水道法、水質汚濁防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、大気汚染防止法			
		廃棄物の処理及び清掃に関する法律、神奈川県生活環境の保全に関する条例等			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成2年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	165,414	238,831	317,800
	人件費	17,484	17,317	0
目 的	総事業費	182,898	256,148	317,800
施設を適切に維持管理することで、河川の水質が保たれ、良好な生活環境を保持します。 手段、手法【実施手法：直営】 ・各施設の機能が發揮できるように、予防保全による設備・機器の定期的なオーバーホールなど計画的に実施し、施設の機能維持を図ります。 ・突発的な故障時には、機能が低下しないことを前提に優先度を判断し、直営により、事後保全の補修を適宜対応します。 ・突発的で機能を大きく損なわない軽微な故障などについては、包括的民間委託内による計画外補修として対処します。 成 果（効果・予測） ・施設の適切な維持管理により、良好な水質の確保や維持に繋がります。また、放流先の境川及び相模湾の水環境を改善し、公衆衛生の向上が図られます。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		317,800
		一般財源		0
		合 計		317,800
	3. 活動内容			
	活動指標1	名称	機器の補修	単位 件
		内容説明	補修件数	
		指標値	28年度	29年度（当該年度）
			予 定	12
			実 績	13
課 題 ・各施設の老朽化の進み具合を加味した計画的な予防保全による補修を行う必要があります。 ・また、老朽化によって多発する突発的な故障などの不具合に対し、施設が機能停止また低下しないよう、迅速な事後保全が必要です。	活動指標2	名称	予防保全補修率	単位 %
		内容説明	補修率=予防保全補修の実施件数/予防保全補修の予定件数	
		指標値	28年度	29年度（当該年度）
			予 定	100
			実 績	71
	活動指標3	名称	事後保全補修率	単位 %
		内容説明	補修率=事後保全補修の実施件数/事後保全補修の想定件数	
		指標値	28年度	29年度（当該年度）
			予 定	100
			実 績	100
	活動指標4	名称	計画外補修件数	単位 件
		内容説明	包括的民間委託における130万円未満の計画外補修件数	
		指標値	28年度	29年度（当該年度）
			予 定	15
			実 績	22

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	II：見直しのうえで継続
	・老朽化によって多発する突発的な故障などの不具合の発生を減少させるために、予防保全の補修を計画的に取り組みます。 ・また、不具合が発生しているが事後保全による補修を行っていない機器については、計画性をもって対処に取り組みます					

事務事業名	中部浄化センター施設運転事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	水質管理センター	中部管理担当	村瀬 知一

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境を守り育てるまち			
	個別目標	水や空気をきれいにする			
	めざす成果	河川の水質が保たれている			
根拠法令	名 称	都市計画法、下水道法、水質汚濁防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、P R T R 法 神奈川県生活環境の保全等に関する条例、エネルギーの使用の合理化に関する法律等			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和44年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市民		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	420, 557	431, 976	455, 475
	人件費	15, 359	15, 353	15, 353
目 的	総事業費	435, 916	447, 329	470, 828
下水を適切に処理することで、河川の水質が保たれ、市民の良好な生活環境を保持します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・中部浄化センターの水処理施設の運転管理は、包括的民間委託により実施しており、その運転状況が効率的かつ効果的に行われ放流水質が良好な状態に保持されていることを常に監視するとともに定期的に評価します。 ・特に放流水質については、法定基準を常に厳守する必要があることから直営で定期的に水質分析を実施し運転状態を監視します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		455, 475
		一般財源		0
		合 計		455, 475
3. 活動内容				
活動指標1	名称	処理水量		単位 m3
	内容説明	処理した下水量		
	指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	15, 143, 485	14, 226, 240
		実 績	13, 392, 160	13, 712, 770
活動指標2	名称	放流水質（SS、BOD、COD等）の測定実施		単位 回
	内容説明	排水基準（SS、BOD、COD等）の年間測定回数		
	指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	52	52
		実 績	52	52
活動指標3	名称	流入下水、初沈、反応タンク、終沈の水質測定実施		単位 回
	内容説明	維持管理状況を確認するための水質測定回数		
	指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	24	24
		実 績	24	24
活動指標4	名称	包括的民間委託業務報告による契約基準の達成回数		単位 回
	内容説明	契約基準の遵守を確認するため		
	指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	52	51
		実 績	52	52
課 題	・包括的民間委託による運転管理業務が適切に行われているか監視・評価する手法を検討した上で実施する必要があります。 ・施設の老朽化による突発的な不具合で機能を停止させないために、予防保全を目的とした計画的な機器の更新及び補修が必要です。			

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	・包括的民間委託による運転管理業務が適切に行われているか監視・評価する手法を検討した上で実施します。 ・運転状況で判明した機器の不具合などについて、計画的な補修や更新整備に反映させる仕組みづくりを検討します。					

事務事業名	中部浄化センター汚泥処理処分事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	水質管理センター	中部管理担当	村瀬 知一

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境を守り育てるまち			
	個別目標		水や空気をきれいにする			
	めざす成果		河川の水質が保たれている			
根拠法令	名 称	都市計画法、下水道法、水質汚濁防止法、ダイオキシン類対策特別措置法				
		廃棄物の処理及び清掃に関する法律、P R T R法、神奈川県生活環境の保全等に関する条例等				
当該事業の法令等による義務付けの有無			有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和44年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市民		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	32,935	30,713	38,729
	人件費	10,461	10,469	10,469
目 的	総事業費	43,396	41,182	49,198
手段、手法【実施手法：直営・委託】	30年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
・下水処理に伴い発生する減量化するため、濃縮したのちに脱水処理します。 ・脱水汚泥については、北部浄化センターに運搬し、焼却処理、減量化、無害化したのち再資源化します。	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		38,729	
	一般財源		0	
	合 計		38,729	

3. 活動内容

活動指標1	名称	運搬汚泥量			単位	t
	内容説明	北部浄化センターに汚泥を運搬し、焼却処理等を行う。				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	11,827	12,376	11,089	
		実 績	11,725	10,957	―――	
活動指標2	名称	下水汚泥の適正な処理・処分			単位	t
	内容説明	脱水ケーキ量				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	11,827	12,376	12,089	
		実 績	11,725	11,571	―――	
活動指標3	名称	濃縮槽、脱水機の汚泥分析回数			単位	回
	内容説明	維持管理状況を確認するため				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	52	51	51	
		実 績	52	52	―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	II：見直しのうえで継続
	・さらなる循環型社会の形成に貢献するため、下水道汚泥等に関する再資源化技術の動向を調査研究をもとに効率化を図っていきます。 ・汚泥を適正に処理・処分し、再資源化するために、汚泥処理施設の老朽化対策及び予防保全を目的とした計画的な機器の更新及び補修により、現在の施設の延命化を行います。					

事務事業名	中部浄化センター維持管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	水質管理センター	中部管理担当	村瀬 知一

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境を守り育てるまち		
	個別目標	水や空気をきれいにする		
	めざす成果	河川の水質が保たれている		
根拠法令	名 称	都市計画法、下水道法、水質汚濁防止法、ダイオキシン類対策特別措置法		
		P R T R法、神奈川県生活環境の保全等に関する条例等		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和44年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	110,288	108,617	113,240
	人件費	15,326	15,180	15,180
目 的	総事業費	125,614	123,797	128,420
施設を適切に維持管理することで、河川の水質が保たれ、良好な生活環境を保持します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			113,240
	一般財源			0
	合 計			113,240
	3. 活動内容			
	活動指標 1	名称	機器の補修	単位 件
		内容説明	補修件数	
		指標値	28年度	29年度（当該年度）
			予 定	42
			実 績	――
成果（効果・予測） ・施設の適切な維持管理により、良好な水質の確保や維持に繋がります。また、放流先の境川及び相模湾の水環境を改善し、公衆衛生の向上が図られます。	活動指標 2	名称	予防保全補修率	単位 %
		内容説明	補修率=予防保全補修の実施件数/予防保全補修の予定件数	
		指標値	28年度	29年度（当該年度）
			予 定	100
			実 績	123
	活動指標 3	名称	事後保全補修率	単位 %
		内容説明	補修率=事後保全補修の実施件数/事後保全補修の想定件数	
		指標値	28年度	29年度（当該年度）
			予 定	100
			実 績	238
課 題 ・各施設の老朽化の進み具合を加味した計画的な予防保全による補修を行う必要があります。 ・また、老朽化によって多発する突発的な故障などの不具合に対し、施設が機能停止また低下しないよう、迅速な事後保全が必要です。	活動指標 4	名称	計画外補修件数	単位 件
		内容説明	包括的民間委託における130万円未満の計画外補修件数	
		指標値	28年度	29年度（当該年度）
			予 定	13
			実 績	――

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	II：見直しのうえで継続
	・老朽化によって多発する突発的な故障などの不具合の発生を減少させるために、予防保全の補修を計画的に取り組みます。 ・また、不具合が発生しているが事後保全による補修を行っていない機器については、計画性をもって対処に取り組みます。					

事務事業名	中部浄化センターし尿処理施設維持管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	水質管理センター	中部管理担当	村瀬 知一

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境を守り育てるまち			
	個別目標	水や空気をきれいにする			
	めざす成果	河川の水質が保たれている			
根拠法令	名 称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度 昭和38年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民（未水洗化区域内等）		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	344	843	1,140
	人件費	446	442	442
目 的	総事業費	790	1,285	1,582
公衆衛生と公共用水域の保全を図り、良好な生活環境を保持します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
手段、手法【実施手法：直営】	市債			0
	その他			0
	一般財源			1,140
	合 計			1,140

・各施設の機能が發揮できるように、予防保全による設備・機器の定期的なオーバーホールなど計画的に実施し、施設の機能維持を図ります。	活動指標1	名称	機器の補修		単位	件
		内容説明	補修件数			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	1	1	1
			実 績	1	1	――
・突発的な故障時には、機能が低下しないことを前提に優先度を判断し、直営により、事後保全の補修を適宜対応します。	活動指標2	名称	予防保全補修件数		単位	件
		内容説明	予防保全にて補修した件数			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	1	1	1
			実 績	1	1	――
・突発的で機能を大きく損なわない軽微な故障などについては、包括的民間委託内による計画外補修として対処します。	活動指標3	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定			
			実 績			――
・し尿、浄化槽汚泥、雑排水を受け入れ、適正に処理することにより、未水洗化区域内等の公衆衛生が保たれます。	活動指標4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定			
			実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	－	28年度	I：現状のまま継続	29年度	II：見直しのうえで継続
	・老朽化によって多発する突発的な故障などの不具合の発生を減少させるために、予防保全の補修を計画的に取り組みます。					
	・また、不具合が発生しているが事後保全による補修を行っていない機器については、計画性をもって対処に取り組みます					